



ゆりほんじょう

市議会だより

発行/由利本荘市議会
編集/議会報編集特別委員会 〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地 電話/0184-24-6386 FAX/0184-27-1793 Eメール gikai@city.yurihonjo.akita.jp



出番はまだかな（老人クラブと交流・岩谷保育園児）

第2回定例会
（6月）

平成18年度一般会計補正予算案など58件を可決..... 2P

6議員が一般質問 中心市街地の道路整備、ケーブルテレビなど... 4P

常任委員会報告(Q&A) 8P

常任委員会行政視察報告 12P

一般会計補正予算案など58件を可決

一般会計補正予算 10億9,839万2千円を追加

《条例関係》国民保護協議会条例の制定など

★一般会計

一般会計の歳入歳出それぞれ十億九千八百三十九万二千円を増額し、総額を五百五億二千八百三十九万二千円とするもの。

補正予算の主なもの

議会費

議長等在ブラジル由利本荘追分会設立記念式典旅費等 百六十一万二千円

総務費

国民保護計画策定事業費 七十二万九千円

市民歌制作費、市の花・木・鳥の制定費、遠藤章氏受賞記念事業費 二百七十五万円

船木会館建設助成費 五百十万円

集会施設建設補助金 三百七十八万八千円

総合広報システム視察研修旅費 三十万円

市長等在ブラジル由利本荘追分会設立記念式典旅費等 三百三十六万五千円

民生費

障害者自立支援・医師意見書作成手数料 五十万円

石沢保育園建設事業補助金・整備資金貸付金 四千四百八十四万九千円

児童手当給付費 (支給要件を小6まで拡大) 一億四千六十万円

衛生費 不燃ごみ搬出委託料 百三十二万六千円

農林水産業費 あなたと地域の農業夢プラン応援事業・肥育牛舎補助 三百八十四万九千円

治山事業費 八百三十万円

ゆり海岸林再生事業費 (TDKの支援による枯れ松処理及び植樹) 一億五百五十万円

松ヶ崎、西目両漁港漂砂除去費 六百四十七万八千円

土工費 亀田城美術館外壁修繕費等 四百万円

天鷲遊園バッテリーカー購入費 二百万円

土木費

市道松ヶ崎亀田線拡幅改良工事費等 三億千八百八十九万九千円

由利橋架替事業費等 一億六千八百六十五万二千円

都市計画策定費 五百万円

本荘中央地区土地区画整理事業費 九百五十一万六千円

教育費 通学支援事業費(岩城地域) 二百十六万二千円

社会科副読本(地図等)印刷製本費 二百四十七万六千円

八塩小学校法面調査委託料 百九十万円

生徒指導推進協力員経費 百九十七万四千円

心の教室相談員経費 百二万二千円

矢島中高連携校道路用地調査経費 五百万円

私立幼稚園就園助成事業費 二百七十万円

有鄰館アスベスト除去工事費 五百三十三万九千円



亀田城美術館

人事案件

次の方の監査委員の選任及び教育委員会委員の任命について同意しました。

監査委員の選任 齊藤好三氏

(59歳・二十六木・新任) 教育委員会委員の任命 矢萩富貴氏

(48歳・前郷・再任)

本荘郷土資料館、亀田城美術館修繕費 百十九万円

どまらんど大内修繕費 六百十一万二千円

田頭河川敷運動公園トイレ建設費 七百五十万円

学校給食推進事業費 百二十九万二千円

平成18年第2回市議会定例会(6月)は、6月9日から6月23日まで15日間の会期で開催されました。今期定例会への提出議案は、追加提出議案を含め、専決処分報告15件、人事案件2件、条例関係12件、予算関係11件、その他10件の計50件のほか議員発案8件が上程され、審議の結果、原案どおり承認、可決しました。

また、請願1件を採択とし、陳情11件(継続審査中を含む)のうち、5件を採択、2件を趣旨採択、1件をみなし採択、1件を継続審査、1件を不採択、1件をみなし不採択としました。

★特別会計

情報センター

先進地視察調査費並びにデジタル通信衛星放送視聴用のICカード購入費の増額、一般会計からの繰り入れの減額等により、歳入歳出それぞれ六百七十二万四千円を減額し、総額を一億二千四百四十八万五千円とするもの。

地域情報化事業

鳥海地域百宅地区の雪害による伝送路修繕料並びに伝送路支障移転等の修繕料の増額等により、歳入歳出それぞれ百五十万円を追加し、総額を一億二百三十九万四千円とするもの。

介護サービス事業

介護予防システム導入費及びサービス情報公表に係る経費の増額等により、歳入歳出それぞれ千五百七十三万四千円を追加し、総額を六億九千八百三十三万二千円とするもの。

下水道事業

施設の修繕料の増額等により、歳入歳出それぞれ千五百九万三千円を追加し、総額を三十五億七千三百三十三万八

千円とするもの。

集落排水事業

農業集落、小規模集合各排水処理施設の維持管理費の増額、水道管移設事業の見直しによる移設工事費の減額等により、歳入歳出それぞれ三千九百七十三万三千円を減額し、総額を二十八億六千二百八十三万二千円とするもの。

簡易水道事業

農業集落排水事業との共同施工負担金の工事請負費への組替え、施設管理費の増額等により、歳入歳出それぞれ三千八百九十一万千円を追加し、総額を十六億五千三百三十七万三千円とするもの。

休養宿泊施設運営

施設運営費の減額等により、歳入歳出それぞれ六千二百三十二万八千円を減額し、総額を一億八千九百三十五万二千円とするもの。

スキー場運営

矢島スキー場整備事業において、2カ年度にわたる継続費の増額等により、歳入歳出それぞれ四億五千二百万円を追加し、総額を六億八百七十七万七千円とするもの。

条例関係

国民保護協議会条例の制定
国民保護法の規定により、国民保護の措置に関し、広く住民の意見を求め、施策を総合的に推進することを目的として設置される国民保護協議会の組織、運営に関し必要な事項を定めたもの。

税条例の改正

生活保護基準の改定による非課税限度額の引き下げ、住宅耐震改修工事実施家屋に対する固定資産税の減額、個人市民税の所得割のフラット化、人的控除や住宅ローン減税の調整など納税者の負担変動を極力抑えるための措置、定率減税の廃止、地震保険料控除の新設、たばこ税の引き上げなどを定めたもの。

国民健康保険税条例の改正

介護納付金分の課税限度額を8万円から9万円に引き上げ、国民健康保険税課税額の激変緩和のための暫定措置として公的年金等特別控除額を平成18年度は13万円に設定し、本荘地域と旧7町の税率を定めたもの。

契約関係

物品(圧雪車)購入契約の締結について

鳥海オコジヨランドスキー場において、圧雪車を更新するための購入契約を有限会社エントウと二千七百九十三万円で契約を締結するもの。

物品(ロータリ除雪車)

購入契約の締結について

鳥海総合支所に設備するロータリ除雪車の購入について、株式会社カワサキマシンステムズ北東北支店秋田営業所と二千七百九万円を締結するもの。

本荘由利総合運動公園(陸上競技場)改修工事請負契約の締結について

本荘由利総合運動公園整備の一環としての陸上競技場の改修工事について、村岡・長田・日本フィールド・木内・三浦・山勇・吉田・堀井・堀内特定建設工事共同企業体と四億三千五十万円を契約を締結するもの。

市政に 対する

一般質問

一般質問は、6月14日・15日の2日間
にわたって行われ、6名の議員が市政全
般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所
信や見解をたどりました。
各議員の主な質問と答弁の要旨は次の
とおりです。

内容は、6月現在のものです。

中心市街地の 道路整備について

佐藤 賢一 議員



質問 由利橋架替事業の取
組み状況について。

答弁 由利橋架替事業につ
いては、現在、国土交通省と河
川法に基づく河川協議を進め
ているところである。また、
県立大学の小川システム科学
技術学部長を委員長とする架
替検討委員会を設置し、これ
までの2回の検討委員会にお
いて、橋梁整備方針や河川景
観の特性と整合した新橋の形
式及び効率的な施工方法につ
いて検討を進めており、右岸

寄りに配置する橋脚部の柱か
ら両側に張ったケーブルで橋
全体を支える「二径間・斜張
橋」が最適案として検討され
ている。本年度は、河川協議
を早急に整え、詳細設計作業
を進め、現橋の上流側に迂回
路線を設置することに伴う両
岸の取付道路の用地確保等の
条件整備を行い、架替事業の
早期完成を目指していく。な
お、完成年次は平成23年度前
半にずれ込む可能性もある。

質問 大町銀座通線の整備に
ついて。

答弁 大町銀座通線の整備は、
本年度事業採択となった「本
荘市街地地区まちづくり交付
金事業」として、本荘中央地
区土地区画整理事業区域界か
ら由利中央線までの延長35
0メートルを、一方通行の解
消などを目的に、3・5メー



由利橋架替検討委員会

トルの両側歩道を含む、幅員
16メートルでの整備を検討し
ている。なお、今後の事業ス
ケジュールについては、事業
認可取得後、測量、設計等を
今年度実施する予定であり、
区画整理事業と合わせての完
成を目指していく。

質問 国道107号「本荘道
路」の拡幅改良工事について。

答弁 国道107号「本荘道
路」の拡幅改良工事は、秋田
県の財政事情等により事業の
進捗が遅れているのはご承知
のとおりである。今後の見通
しについては県は、御門交差点
から国道108号との交差点
区間について、用地補償に目
途がつき次第、JR跨線橋を
含めた当該区間の工事に着手
する予定で、完成次第に次の
区間への事業を着手する計画
であるとしている。国道10
7号は、市民生活や産業活動
に密接に関わるとともに、地
域間交流を促進する幹線道路
でもあるので、今後とも県に
対し早期改良を強く要望して
いく。

ケーブルテレビ について

佐藤 勇 議員



質問 ケーブルテレビ事業進
捗・今後の維持運営管理・課
題と全般について伺う。

答弁 事業の進捗については、
昨年度はデジタル化に対応す
るためCATVセンターの機
器及び施設の整備、それに付
随した大内地域の伝送路の整
備を行った。今年度は、新た
に岩城地域、東由利地域、本
荘地域の松ヶ崎、石沢、北内
越地区の整備を計画している。
今後の維持運営管理について
は、公社組織、民営化等も視
野に入れながら、安定したサ
ービスの提供とコスト低減を
図れるよう検討が必要である
と考える。今後の課題につ
いては、多くの方の加入促進を
どう図っていくかであり、当
該地域以外でも説明会を開催
し理解を求めていく。ケーブ
ルテレビ全般については、現
在コスト高のため引込線は同
軸ケーブルとしているが、将
来的には光ケーブルの引き込
みも可能となるよう幹線は光
ケーブルとしている。インタ
ーネットについては、ケーブ
ルテレビの付帯サービスであ
るため、単独加入は行ってい
ない。ケーブルテレビでデジ

タル放送を受信する場合は、地上デジタル放送対応テレビに買い換えるか、使用中のテレビにSTBという専用チューナーが必要となる。ケーブルテレビの伝送路は、770メガヘルツの広帯域伝送路であり、将来的な高速、大容量通信に対応できる仕様となっている。セキュリティ対策では、事故の回避、被害の最小化、回復力の確保を図った対応策を徹底し、万全を期してまいりたい。情報格差は正への対応については、より多くの方の加入が格差解消につながるかと考えている。

● 県道と市道の早期開通について

質問 県道大川端伏見線・市道百宅線の早期開通を。

答弁 県道大川端伏見線については現在、ボーリング調査を実施しており、この結果を基に通止めの解除を検討すると県より伺っている。また、市道百宅線については現在、斜面の防災点検作業を行っており、保安林指定区域でもあり、保安林指定区域でもあることから、県に修復対策を要望しているところである。



市道百宅線の崩落現場

● 矢島スキー場について

質問 矢島スキー場整備計画

全県中学スキー大会への準備体制と併せ旧町スキー大会を全市大会への拡大は。

答弁 矢島スキー場の整備については、クワッドリフトの新設やスキーハウスの改築等を行う。また、全県中学スキー大会に使用されるコースは特に手を入れる部分はなく、現在のコースをそのまま使用する。全市大会については、スキー場のリニューアルを契機として、全市スキー大会の開催を考えてまいりたい。

地方交付税の見直しについて

本問 明 議員



質問 経済財政諮問会議を中心とする政府案は、交付税の算定について人口と面積を基準とする。地方六団体からは、特別会計扱いとする地方共有税調整金とする案が出されている。加えて、合併特例債等の交付税算入についての影響を伺う。

答弁 政府案の新型交付税制度は、分権改革工程表の中で示され、一人当たりの平均的歳入を保障する意味合いを持ち、財源保障の抑制を図るものととらえており、交付税が削減されやすくなるという懸念を抱いている。地方六団体案については、地方交付税は国から与えられるものではなく、地方固有の財源であることから、「地方交付税」を国の一般会計を通さずに特別会

計の「地方共有税」に改め、現在の財源不足を解消するため法定率の引き上げを行うとともに、必要に応じて地方税法に定める税率の変更を行うなど、財源保障の拡充を図るものととらえている。なお、地方六団体は、政府と国会に対し、骨太の方針二〇〇六に反映させることを目指し、「削減ありきの交付税見直しの断固阻止」を旗印に、国と地方の代表者が地方に関わる政策を協議する「地方行財政会議」の設置など7項目にわたる意見書を提出している。交付税算入については、合併特例債をはじめ、交付税の合算代替え等の合併市町村に対するメリットに影響が及ぶことを危惧している。市町村合併が進んだことは、合併特例法をはじめとする各種制度の整備によるものであり、その中でも合併特例債が大きな要因と認識している。本市においても、総合発展計画の実現に向けて、合併特例債等の有効活用を図ることとしており、そのメリットが有名無実化することがないよう要望していく。

新市まちづくり計画の推進について

佐藤 竹 夫 議員



● 財源の確保について

質問 地方交付税、各種補助金の削減が各方面から提言されており、本市の事業計画への影響が懸念されるが見通しは。

答弁 平成18年度の地方交付税については、当初予算額を確保できるものと見込んでいます。また、合併特例債をはじめ、過疎債など有利な地方債を活用し、財源を確保しながら事業を展開している。合併特例債については、合併市町の一体性の速やかな確立を図ることや均衡ある発展に資するため、ケーブルテレビ施設整備事業、水林運動公園整備事業など18事業に当初予算で31億円程度見込んでいます。さらに、基金造成として、平成

17年度から平成20年度までの4年間で、40億円を積み立てる予定である。

● 道路整備の促進について

質問 人、物、文化の交流や情報の交換などは、地域発展のうえで重要である。また、山間地間の防災防犯対策上からも早期に整備する必要があると考えるが。

答弁 地域間を結ぶ幹線道路や外環状道路の計画的な整備促進を図るため、「道づくりビジョン調査事業」を今年度実施することとしている。主要地方道仁賀保矢島館合線は重要路線であるが、未改良区間が残っていると、冬期は通行止めになるなど幹線道路としての機能が十分でない状況にあるため、県に早期改良を強く要望していく。

● 旧国立療養所秋田病院跡地の有効活用について

質問 広大な土地であり、市長の構想はあるか。市民の健康維持や老朽化した市民体育館の建替地、防災広場などの活用が考えられるが。

答弁 現在進行中のケーブル

テレビ施設整備事業や三校建設事業、区画整理事業などの事業が一段落したのち、具体的に事業を進めてまいりたい。跡地の利用については、地元の方々をはじめ多くの市民と協議してまいりたいと考えている。



有効活用が望まれる旧国立療養所秋田病院跡地

環境基本条例の早期制定を

伊藤 順 男 議員



質問 日本人の自然に対する心を表したものとして、「八百万の神」という言葉がある。山、川、海、草や木など、あらゆる自然界の恵みに対し感謝と謙虚の心を持つて共生してきた。いわゆる自然界から「生かされている」ということである。この「生かされている」という観点にたち循環型社会、アイドリングストップなど環境にやさしいまちづくりを推進する環境基本条例の制定を。

答弁 ご提案の環境基本条例については、地方公共団体が環境基本法の理念に沿って施策を策定し、実施する責務を明確にしていることから、市民、事業者の果たすべき役割を明確にすることは自然との共生を図るうえで誠に有効

な手段である。今後は、由利本荘市総合発展計画との整合性を図りながら、「環境基本計画」の策定も視野に入れ検討してまいりたい。



少子化対策は喫緊の課題

● 少子化対策室の設置を

質問 「少子化対策」について行政は、生まれた子供に対する重点支援、また、喫緊の課題と認識しつつも国頼み。私たち市民にも危機感がなくなつた感がある。急激な人口

の減少は、未来を担う子供たちに大きな負担となることから、今ここに生きる私たちの責任において市は何をすべき

議会の動き

4月

7日 議会報編集特別委員会
13日 市当局と議会との連絡
会議

会派代表者会議

18日 議会報編集特別委員会
20日～21日 東北市議会議長
会定期総会

25日 埼玉県八潮市行政視察
来市

28日 会派代表者会議

5月

10日 北海道豊富町行政視察
来市

15日 兵庫県豊岡市行政視察
来市

19日 愛知県西尾市行政視察
来市

22日 各種議員連盟世話人会議
市当局と議会との連絡
会議

会派代表者会議

24日 全国市議会議長会定期
総会

か、また、市民、地域、企業は何かできるかなど、少子化についての全市民的機運醸成に資する対策室の設置を。

答弁 少子化対策については、由利本荘市次世代育成支援行動計画を担当している福祉保健部子育て支援課が中心となり、若者の活動支援を担当している教育委員会をはじめ関係各部署との連携のもと、引き続きその充実に努めてまいりたい。

自治区長の退職金廃止は

佐藤 謙 司 議員



質問 区長就任から1年。評価は。

答弁 地域の住民の声を代表する区長の責務は大きな力となっており、当初の目的としての機能は果たしていると考えている。

質問 区長の退職金は2年で252万円。由利本荘市の職員が13年勤務しての金額である。区長退職金廃止条例の考えはないか。

答弁 退職金制度については条例どおり適用することになると考える。

区長に関わる給与等一覧

	月額(円)	人数	1ヵ月合計(円)
給与	500,000	8	4,000,000
通勤手当	2,000	4	8,000
共済金負担金	64,406	8	515,248
互助会負担金	7,250	8	58,000
退職手当負担金	125,000	8	1,000,000
合計			5,581,248
退職金支給額(任期2年)			2,520,000円

● 職員の給与是正について
質問 職員の給与の是正について何う。この問題については、これまで多くの質問が

あったが、依然として進捗していない。これは、職員の退職金、年金にも大きな関連がある。せめて来年の退職者だけでも早期是正はできないか。

答弁 現在、全職員の履歴データの調査及び整理を行っているところであり、今後、処遇等の比較、分析を行ったうえで、是正の範囲や程度、期間等について研究しながら、その可能性について研究していく。

● 県道大川端伏見線、市道百宅線の災害復旧について

質問 県道大川端伏見線、市道百宅線の災害復旧の現状と今後の予定は。

答弁 県道大川端伏見線については、隣接する斜面において幅約20メートル、高さ約10メートルの地滑りが発生したことから、現在、通行止めとなっている。まもなく斜面のボーリング調査が終わることにより、通行止め解除の可能性も含めて調査検討する予定である。市道百宅線については、斜面の浮石や転石状態を調査するための防災点検作業

を実施しており、この結果を踏まえ、必要な対策を検討してまいりたい。



県道大川端伏見線の災害現場

訂正とおわび

第4号(平成18年5月1日発行)10ページに掲載した小杉良一議員に対する答弁の中で「平成10年度からの第6次22力年計画」とあるのは、「平成22年度からの第6次10力年計画」の誤りでした。訂正しておわびいたします。

26日	各種議員連盟世話人会議
6月	
2日	議会運営委員会 各種議員連盟役員候補者会議
9日	本会議(開会) 各常任委員会協議会 委員長会議
14日、15日	本会議(一般質問) 会派代表者会議
15日	議会報編集特別委員会
16日、19日、20日	各常任委員会
21日	由利本荘市・由利本荘市議会合同要望
23日	本会議(閉会) 議会運営委員会 各議員連盟合同設立総会
26日、27日	由利本荘市・由利本荘市議会合同中央要望
29日	新潟県村上市行政視察来市

常任委員会報告(Q & A)

教育民生常任委員会

Q 本荘由利総合運動公園（陸上競技場）改修工事の契約金額（消費税込）4億3千50万円の請負契約締結について、特定建設工事共同企業体の構成各社のファーストネームだけでは落札業者がどこか判らない。フルネームで説明願いたい

A、村岡建設工業(株)、長田建設(株)、日本フィールドシステム(株)、木内組土建(株)、(株)三浦組、山勇建設工業(株)、(株)吉田工務店、(株)堀井建設、堀内建設(株)です。

Q 各社何級か

A、市内の土木A業者と体育施設に関して国内で実績のある業者です。

Q 入札業者は何社か

A、他に2共同企業体です。

Q 落札率はどうか

A、99%です。

Q 建替予定の消防庁舎建設地について

A、迅速な火災救急などの初動体制が最も重要な事から、



改修される陸上競技場

Q 他に候補地の選定はしなかったのか

A、いろいろな角度から数カ所を検討してまいりました。候補地については、隣接関係者との話し合い等もあり、まだ原案の段階です。

Q 国道に近く、市民生活の通行を妨げないような、駐車スペースも十分とれる場所を検討するべきではないか

A、今後、さらに検討して、平成19年度の着工を目指して、関係者の理解を得てまいります。

総務常任委員会

Q 由利本荘市国民保護協議会条例の制定と由利本荘市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について詳しい説明を

A、国民保護協議会につきましては、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、いわゆる国民保護法の規定により、組織・運営に関し必要な事項を定めるため条例を制定するものであります。組織内容は、市長を会長とし、委員の定数を40

名以内とするほか、会議の運営方法や幹事、部会の設置などを定めるものです。また、国民保護計画の作成が義務づけられておりますが、その計画の作成や変更は、当協議会に諮問しなければならぬものとしております。

対策本部条例につきまして、は、武力攻撃事態等が発生し、国から県を通じて対策本部設置の通知があった場合に、その組織・運営に関し必要な事項を定めるため条例を制定す

るものです。

Q 市の歌、花、木、鳥の制作及び制定の進捗状況は

A、市民歌については、これまで3回の企画委員会を開催し、作詞は詩人の谷川俊太郎氏に、作曲は子息の谷川賢作氏にお願いし、9月末までの完成スケジュールで谷川氏と調整中です。なお、賢作氏はNHK、その時歴史が動いたの音楽を担当しています。また、花、木、鳥については、7月上旬に選考委員会を



谷川 賢作氏



谷川俊太郎氏

設置し、8月中旬に一般公募、9月中旬に選考委員会で絞り込み、10月上旬には決定の予定です。

平成18年第2回定例会において4常任委員会（総務、教育民生、産業経済、建設）に審査付託になった案件は、条例関係20件、補正予算24件、請願1件、陳情11件、その他10件のあわせて66件となりました。

4常任委員会とも提出議案について市当局より説明を受けるなど、付託となった議案、請願、陳情の慎重な審査を行いました。

建設常任委員会

Q、まちづくり交付金事業の概要と旧由利組合総合病院跡地に計画されている「総合文化施設」の整備とその手法は
A、まちづくり交付金事業の事業期間は平成18～22年度の5カ年で、事業費は大町銀座通線と表尾崎線の整備を行う街路事業18億9千5百万円、旧由利組合総合病院跡地整備事業40億3百万円、案内看板整備等事業3億6千万円、総額62億5千8百万円と積算しております。

平成18～19年度は主に測量



旧由利組合総合病院跡地

調査・用地補償・基本設計・実施設計を行い、平成20年度から築造・建設工事に入り、平成22年度の完成を目指しています。

総合文化施設は、市民交流サロン、ギャラリー、多目的ホール、こども館などの機能をもつコミュニケーションセンター4千平方メートルと図書館、自然科学学習室等の機能をもつメディアライブラリー3千5百平方メートルの2棟で計画しています。町内会・商工会・青年会議所・芸術文化協会などで構成されますまちづくり協議会で、市街地活性化に関わる全般事項の検討をお願いして、市民が使いやすい施設を整備してまいります。

Q、除雪の際に破損した街灯などの修繕や除雪車両が道路幅に対して小型で、末端部は通勤時間になっても除雪されない場合などの対応は
A、街灯の修繕については、除雪を委託している場合には、業者に請求することになりますが、業者は保険で対応しているようです。
除雪委託に関しては、道路幅及び長さを総合的に検討して除雪計画を策定し、除雪車両の大きさを指定するなどして不満解消に努めます。

産業経済常任委員会

Q、品目横断的経営安定対策について説明会・助言等の進捗状況は
A、JA秋田しんせい本所に、担い手支援センターを設置し、本市においての制度開始時までの目標である65の集落営農組織と認定農業者790名の確保に向けて集落検討会を重ねており、6月現在、集落営農数で12集落が確定しております。
制度がスタートする時点で、農用地面積の概ね1/2以上を支給対象とするという国の

目標は、本市にとってもかなり高いハードルですが、集落そのものが今後も維持され、安定した営農が継続されるよう検討してまいります。
Q、ゆり海岸林再生プロジェクトの進め方は
A、TDK株式会社より資金と人的支援を受け、本市とにかほ市が連携して行います。プロジェクトは、平成18・19の2カ年度で行われ、枯れ松の処理と植樹により、由利海岸に緑を取り戻し、美しい景観と

暮らしを守る機能を次代へ引き継ごうとするものです。プロジェクトの推進については、多くの市民・ボランティアの方々の協力も得ながら進めていきたいと考えております。
Q、鳥海高原矢島スキー場再整備の内容とねらいは
A、4人乗りフード付き高速リフトや初心者用迂回コースの新設、ゲレンデ内勾配修正、ナイター照明の新設及び移設さらに既存スキーハウスの改築など、平成18・19の2カ年



魅力アップを図る矢島スキー場

請願・陳情の

取り扱いについて

市政についての要望や意見があるときには、どなたでも請願・陳情を提出することができます。

請願には紹介議員が必要ですが、陳情には議員の紹介は必要ありません。

請願・陳情の提出には、その趣旨と住所、氏名を記載し、押印のうえ、議長宛に提出してください。

なお、陳情の内容が次に該当する場合は、議会に上程されない場合がありますのでご了承ください。

○ 基本的人権を否定する類のもの

○ 本来保護されるべき個人情報・漏洩につながる類のもの

○ 提出者の所在が不明で連絡できない等実体が明らかでないもの

○ いたずらに政争の具に用いようとする意図が明らかである類のもの

○ 議員の同一任期内に、既に議決のなされたものと同じのもが同一陳情者から提出され、かつ、議決後の状況に変化がないもの

○ 特定業者・個人の営利又は損失に直接結びつくもの

○ その他議長が適当でないと判断するものの

議会傍聴規則の

一部改正について

由利本荘市議会では、議会傍聴規則の一部を改正し、本会議の傍聴者が住所、氏名、年齢を記入していた受付簿を廃止すること、また、児童、乳幼児の入場制限やカメラ・ビデオ撮影、録音の制限を撤廃することとしました。

今回の改正は、より開かれた議会を目指すし、多くの市民の方に傍聴していただくことを目的としております。

なお、改正規定は、今後開催される本会議より適用となります。

今回改正された主な点

○ 傍聴希望者に対して、住所などの記入を求めず、先着順に傍聴していただくこと。(受付簿の廃止)

○ これまで傍聴席に入ることができなかった児童及び乳幼児の制限を撤廃し、誰でも入れるようにしたこと。

会議の運営に支障がある場合は、退場をお願いすることもあります。

○ これまで禁止されていた写真・ビデオ撮影や録音の制限を撤廃するとともに、撮影や録音をする際は、人に迷惑を及ぼすことのないよう規定したこと。

由利本荘市議会

各議員連盟

合同設立総会

去る6月23日、市内のホテルにおいて、由利本荘市産業活性化議員連盟、由利本荘市スポーツ振興議員連盟、由利本荘市観光振興議員連盟の合同設立総会が開催されました。

これらの各連盟は、由利本荘市議会議員として、産業の活性化、スポーツ振興、観光振興を図ることを目的とする任意の組織で、全議員30名が会員となっております。

総会当日は、発起人代表挨拶、来賓祝辞の後、各連盟の設立趣旨説明、規約、役員選出、平成18年度事業計画、平成18年度予算について協議されました。

これで本市議会には、既に設立されている由利本荘市森林・林業・林産業活性化推進議員連盟と合わせ、4つの議員連盟が設立されたこととなります。

各議員連盟の

事業計画概要

産業活性化議員連盟

農水産業、商工業の現状把握や振興策の研究、関係機関に対する提言等を行う。

スポーツ振興議員連盟

スポーツ振興を一層推進していくための基盤の整備・充実を図る。

観光振興議員連盟

地域特性を生かしながら、各産業分野との連携を促し、本市観光の魅力づくりのための提案活動等を行う。



各議員連盟設立総会

読者の声

公開の場



鳥海地域

佐藤 美紀

海には海の良さ、山には山の良さがあります。平成の大合併により、海と山のある由利本荘市が誕生し、私たちのふるさととなりました。そして1年余、市民と行政を結ぶ電子の架け橋、地域インターネットの開通となりました。

住民の意思の代表、決定の場である市議会も、各総合支所に生中継され、地域一体化がより速く進みつつあります。

昨今、情報は多様性と高速性を持ち、増大の一途をたどっています。このことについては、本当に隔世の感があります。

また現在、社会における価値の多元化、意識向上による政治的要求の高まり、その他諸々の急速な状況の変化などに則して、合議機関での判断は、的確且つ迅速を求められることが数多くあるうかと思われま

す。議員の皆様には、議会という公開の場で慎重に詳しく、事の可否を論議、検討していただけるものと信じ、今後のさらなるご活躍を期待申し上げます。

本会議場に

ケーブルテレビのカメラが

設置されました

5月に地域インターネットが開通したことにより、本会議場にケーブルテレビのカメラが設置され、市議会本会議を中継することになりました。カメラは、議場の前後に3台設置され、議員の一般質問や市長等の答弁、採決の様子映し出されます。これにより今定例会より、ケーブルテレビ加入世帯や各総合支所等で市議会本会議をご覧いただけるようになりますので、ぜひご覧ください。

カメラは、議場の前後に3台設置され、議員の一般質問や市長等の答弁、採決の様子映し出されます。

永年勤続議員の表彰

去る5月24日、東京都で全国市議会議長会総会が開催され、永年にわたる市議会議員としての功績が認められ、2名の議員が表彰されました。

全国市議会議長会表彰
在職15年以上
井島 市太郎
石川 久

また、評議員として会務運営に貢献されたことにより、2名の議員に感謝状が贈呈されました。

全国市議会議長会感謝状
井島 市太郎
齋藤 栄一

(敬称略)



左より石川、井島、齋藤の各議員



ケーブルテレビで本会議を中継

総務常任委員会

梅雨時の厚い雲間から地上を窓越しに見て、委員8名と事務局職員計9名が伊丹空港に到着し、午後3時には滋賀県近江八幡市に入り、早速「ケーブルテレビ」を中心にしたまちづくりの研修を行いました。

平成9年の発足当初から「近江八幡市ケーブルネットワークテレビ(株)」を設立し、第3セクターにより運営され、「ときめき八幡」30分の自主番組、琵琶湖に離島があることから「遠隔医療システム」、市職員、医師会、社会福祉協議会等の出演番組について説明を受けました。

その後の質疑では、加入金3万円、加入率(50%)、第3セクターの経営(黒字)、インターネットの速さ(10M)等について意見交換を行いました。

研修2日目、世界に誇れる会議のためのも会議場(COP3京都議定書を締結)、「国立京都国際会館」を視察し、その環境の素晴らしさ、案内をしてくれた職員のマナーに敬服しながら京都御所に向かい、御所では、凝縮した日本文化の感性を学んでまいりました。午後からは、大阪府箕面市の「集中改革プラン」における構造改革(意思決定プロセスの明確化、横断的課題のプロジェクト会議の開催)、歳出改革(行政評価による施策の優先と休止、

廃止を含めた取り組み)、意識改革(各局に政策調整課を設置、加点主義の実施)等について研修しました。

予算編成に対する質疑では、「庁内分権」の観点から、各部署に予算編成枠を示し、企画立案をする政策課を置き、各部署に任せている等の説明を受けてまいりました。

研修3日目、阪神淡路大震災記念「人と防災未来センター」を視察し、震災の生々しい映像、資料、今後の防災のあり方を研修してまいりました。「備えあれば憂いなし」とは言いますが、自然の猛威の前になすすべがない様を見て、罹災された方々に改めてお見舞い申し上げ、3日間の研修を終えました。



教育民生常任委員会

7月5日～7日の日程で、現在自治体が抱えている課題の中から3点を目標に研修先を選定しました。

まず、熊本県下益城郡富合町の「小中一貫教育」について視察してまいりました。

富合町は、小中一貫教育として、平成15年に構造改革特区に認定され、平成16年度から実施されています。

義務教育9年間に4・3・2制を導入した一貫教育で、小学5年生と6年生に中学1年生の教科書で英語の授業を行っています。

少子化の観点から、行政が考えた一貫教育ではなく、一歩進んだ生徒・子供の成長を主眼とする教育に教わるところが大きかったです。

次に、熊本県熊本市の「子ども文化会館」について視察してまいりました。熊本市子ども文化会館は、10年ほど前から運営され、子育てに対する保護

者の悩み事相談、イベントなどを教育委員会所管で実践しているものです。時間内は誰でもいつでも気軽に訪ねられ、成長過程に合わせた生活体験などできる総合保育所・幼稚園のような意味合いを持つもので、広いスペースでゆったり伸び伸び子供に接する場を提供し、職員の

配置など手厚い子育て支援に敬服しました。

最後に、最も進んでいると言われる福岡県北九州市の「介護予防・地域包括支援センターと地域健康づくりデータベース事業」について視察してまいりました。

介護予防・地域包括支援センターについては、人口約99万人に対して包括支援センター24カ所と各区役所に統括支援センター7カ所で、「市民本位」の出前主義、ワンストップ、ネットワークづくりをキーワードに保健福祉の推進を実践してまいりました。また、地域健康づくりデータベース事業は、平成15年度の補助事業を取り入れ、基本健診・国保等の診療報酬明細などで市独自のデータベースを作り上げて活用しており、地域全体できめ細かな取り組みの実態にふれることができました。



報告

産業経済常任委員会

地域経済を取り巻く非常に厳しい状況を乗り切るべく、先進的な取り組みを行っている北海道北見市の農業技術センター、釧路市の産業再生推進会議、苫小牧市の(有)コーンズ・エコファーム(酪農)等を7月11日、13日の日程で視察してまいりました。

初日は、道内一の面積を誇る北見市で、タマネギ生産が全国一であるなど、一帯は畑作を中心とした農業が盛んな地域であります。

農業技術センターでは、高生産性、高収益作目・品種の選定及び栽培技術の確立に取り組むため、農業改良普及センター、農協の協力を得ながら試験・研究を進め、普及・啓蒙を図っており、結果、品質の均一化、低コスト化が進み、大市場への参入、農家の所得向上に寄与されている様子が見られました。

2日目、釧路市の最高気温は18度で、昼食会場にストーブがつけられていたのには、北海道の広さを思い知らされました。(昨日の北見市は28度)

経済不況、基幹産業の低迷と厳しい状況下、地域間競争に勝つために産業再生推進会議を設置し、水産・炭鉱・製紙のまちであり、国内屈指の水揚げ実績を持つが今ではその1/10にまで落ち込んでしまった事実を聞き、事の

重大さを認識しました。

会議では、最初に自分たちの弱さを徹底的に洗い出し、その上で意識改革を図り、戦略を積み上げていくという手法に感心しました。

3日目は、直接現場をというねらいから、(有)コーンズ・エコファームの牛舎を視察しました。

快適農業の実践を目指し、ミルクングロボットによる無人搾乳や排せつ糞尿のメタン処理による有機肥料とバイオガスエネルギーの創出など、多頭飼育の強みと将来農業の姿を学んだ視察研修でありました。



行政視

建設常任委員会

当委員会では、現在本市が進めている「にぎわいの街創出事業」の参考とするため、長野県岡谷市と富山県魚津市を7月4日、6日の日程で視察してきました。長野県岡谷市の「イルフプラザ」は、市街地再開発事業

で建設した大型店舗の閉鎖に伴う市街地の空洞化を危惧して、市がビルを取得し、1、2階及び4階の一部を商業施設(テナント)に、3、4階に生涯学習館・子育て支援館を設置し、相乗効果を高め、回遊性、集客性の施設として地域住民の利便性の向上とともに魅力的な中心市街地の再編を図った事業であります。

生涯学習センター等の年間利用は、12万人を見込んでおり、利用者が使いやすい時間帯を設定しています。

今後の課題として、大型店誘致という発想ではなく、地元からの発想でオンラインワンを志向すべきとのことでありました。

次に、富山県魚津市の「新川学びの森天神交流館」は、富山県の音楽、文化の振興及び地域の活性化に大きく貢献してきた短期大学の閉学に伴い、各方面からの施設活用アイデアをもとに「国際交流・生涯学習・芸術文化」の振興を目的に開館した施設であります。

各部門において、市民や各種団体が自ら主体的に学び、様々な事業展開を推進してまいりました。

特に生涯学習の「森のゆめ市民大学」については、学長に筑紫哲也氏、副学長に福岡行政氏などのほか、著名人を毎回講師に迎えて開催しており、その企画や運営は市内外の20代から70代までのボランティアスタッフが行うとのことで、大変興味そそるものでありました。

なお、施設管理においては、市の管理公社が指定管理者制度により管理されており、全般にわたり経費節減が図られてまいりました。これらの事例を参考にして、本市の活性化を目指してまいります。



● 請願・陳情 ●

今定例会には、請願1件と陳情7件が上程され、また、継続審査中の陳情4件も審査されました。審査の結果は次のとおりです。

採 択

「ずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める意見書提出についての請願」

(秋田県労働市民会議議長 石田寛)

測量・建設コンサルタント業務における由利本荘市内業者の育成と有効活用についての陳情

(由利本荘測量設計業協会 会長 佐藤功)

出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書提出についての陳情

(秋田県司法書士会会長 児玉傳一郎 他2名)

地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる意見書提出についての陳情

(日本自治体労働組合連合会 秋田県本部中央執行委員長 伊勢孝志)

住民の暮らしを守り、公共サービス拡充を求める意見書提出についての陳情

(秋田県労働組合総連合議長 日野充)

建設コンサルタント業務における市内業者の育成と有効活用についての陳情書

(由利本荘市建設コンサルタント協会会長 小松傳)

趣旨採択

社会保障制度充実と最低保障年金制度創設を求める意見書提出についての陳情

(陳情第7号の1)

(全日本年金者組合秋田県本部執行委員長 藤田實 他2名)

患者・国民負担増計画の中止と「保険で安心してかかれる医療」を求める意見書提出についての陳情

(秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺淳 他2名)

みなし採択

出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求め

る意見書提出についての陳情

(秋田県労働者福祉協議会会長 長谷川秀夫 他1名)

同趣旨の陳情が先に採択されたため、みなし採択とするものです。

継続審査

総合文化施設(多目的ホール)に関する陳情

(由利本荘市芸術文化協会会長 岡田邦雄)

不採択

地域別最低賃金の引き上げと最低賃金制度の改正を求める意見書提出についての陳情

(秋田県労働組合総連合議長 日野充 他2名)

みなし不採択

武力攻撃事態等における「市町村国民保護計画」策定に反対する陳情

(有事立法阻止 秋田県実行委員会代表世話人 斎藤重一)

国民保護協議会条例が既に可決されたため、みなし不採択とするものです。

● 陳情の取り下げ ●

継続審査中の「前払い金制度に関する陳情書」は、陳情者の申し出により6月9日の本会議にて、取り下げが承認

されました。

● 意見書 ●

今定例会で次の議員発案による意見書案を議決し、意見書については、関係機関等に送付しました。

違法伐採問題への対応強化を求める意見書

「鳥海ダム」の早期建設着手を求める意見書

「仕事と生活の調和推進基本法(仮称)」の制定を求める意見書

脳脊髄液減少症の研究・治療等の推進を求める意見書

「ずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める意見書

出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる意見書

住民の暮らしを守り、公共サービス拡充を求める意見書

編集後記

市民が議場に気軽に足を運んでいただきたく「傍聴規則」を改正いたしました。

また、各総合支所等の主要公共施設が光ケーブルで結ばれることにより、市民に行政情報、災害対応情報等を提供する地域イントラネットが整備。

これにより、市議会本会議の中継も各総合支所等で見られることになり、「市議会だより」以外に市議会情報を市民の皆様提供できることは、市行政の課題や問題点・市民の要望をより鮮明に伝えることができ、大変意義があります。

今年度のケーブルテレビ工事は、岩城、東由利地域と本荘地域の松ヶ崎、北内越、石沢地区の約5千世帯を対象に整備を進め、平成21年度までに市内全域に拡大を図るとしてあり、整備事業の完成が待たれます。